

予算特別委員会 高瀬菜穂子委員が論戦

3月12日から22日の日程で予算特別委員会が開催。日本共産党からは、高瀬菜穂子議員が委員に就任、総務費、環境費、生活労働費、県土整備費、教育費の各項目で質疑を行いました。

Report

総務費

地域の実情に応じた コミュニティバスの支援を

高瀬委員は、道路交通法の規制緩和により全国で263路線1,769キロメートルもバス路線が廃止されたと指摘、地域の実情に応じたコミュニティバスの支援制度の構築を求めました。

高瀬委員は、新年度からの「補助要件の緩和」「他の交通機関との乗り継ぎ改善」などを行うとした県の取組みを評価し、事業の活用が増えた場合の予算の増額と国の補助を求めるよう要望、道交法改正による自家用有償旅客運送の拡大については、「バス・タクシーがない地域に限られる」運用を求めました。

県は市町村との意見交換や見込み調査に必要な予算を計上、全国知事会を通じて予算の確保を要請していると答弁。自家用有償旅客運送は「バス・タクシーがない地域に限られる」との認識を改めて示しました。



環境費

「未成熟な技術のRDF発電を推進した県の責任は重大」 — 事業の総括と市町村への支援を



大牟田RDF発電

総事業費105億円、福岡、熊本の28市町村参加の下、2002年12月より稼働したRDF発電事業は、15年の事業期間を5年延長し22年度で廃止予定でした。いま民間のJFEエンジニアリングが事業承継することで協議が進んでいます。ゴミを固形燃料化して持ち込むこの発電事業は、「夢のリサイクル発電」と県が積極推進してきました。日本共産党は、発足当初から安全性やゴミの減量化に逆行することを指摘し、導入に反対してきた経緯があります。

高瀬委員は、稼働直後から事故を起こし委託処理費用が高騰するなど、関係市町村に多大な負担と迷惑をかけてきたこの事業をどう総括するかと追及。「当初の目的は達成した」とする県の無反省な答弁に、「問題が起こるたびに処理委託料を引き上げ、市町村に迷惑をかけた」「市町村の納得は得られない」と厳しく批判しました。

民間のJFEとの協議では、処理委託料は13,000円/トと非常に高くなっており、高瀬委員は、全額返還される県の出資金で市町村を支援するべきだと検討を求めました。県は、傘下組合の意見を十分に伺うと曖昧な答弁に終始しました。

県土整備費

整備が必要な危険箇所は5,571カ所 今のペースでは130年 予算を見直し計画的な土砂災害対策を

県内には土砂災害危険箇所が13,150カ所、そのうち特に整備が必要な箇所は5,571カ所あります。直近3年間では35カ所しか整備が進んでおらず、計画も明確になっていません。このペースでは130年かかります。高瀬委員は、予算が少なすぎると指摘し、国に十分な予算措置を求め県としても不要不急の大型開発を見直し、防災対策に重点的・優先的な予算配分を行うよう強く求めました。

土砂災害警戒区域の指定については、住民への啓発とともに、危険地の開発を規制するために、必要に応じて特別警戒区域への見直しや条例、法の整備の検討を求めました。また、復旧事業の対象とならない人工崖を事業の対象とするよう国に求め、県としても独自の支援策を検討するよう要望しました。県は「必要な特別警戒区域の指定に取り組む」「人工崖の支援策は検討していないが、国に要件緩和を求めている」と答弁しました。



2018年西日本豪雨災害
北九州市内のがけ崩れ箇所を調査

教育費

教員を増やして 少人数学級の実現を

国が小学校の35人以下学級を順次実施し、中学校についても拡充について言及するなかで、福岡市、北九州市でも小学校を35人以下にする施設整備を行っています。高瀬委員は、政令市以外の県域では35人以上の学級が残ることになり、公平の観点から県としても35人以下学級の実施を求めました。

「加配定数等を活用した少人数学級の実施を認めている」とする答弁に、高瀬委員は、共産党県議団が独自に行った学校アンケートに寄せられた苦悩にあふれた教職員の声を紹介し、重ねて強く教員を増やしての少人数学級を要望しました。

あわせて人事評価制度の廃止や、学力テストの中止、教員確保を困難にしている教員免許制度の中止を県として求めよと迫りました。

県教委は、人事評価制度と学力テストを継続すると答弁、教員免許制度はコロナ禍で2年間延長するとしうえで、制度が教員確保と資質向上の方向で見直されることを期待すると答えました。



共産党県議団が独自に出したリーフ

公立小・中学校少人数学級実施状況について

		35人以下学級		36人以上学級	
小学校	1年生	894 (100%)			
	2年生	892 (100%)			
	3年生	717 (85.4%)	123 (14.6%)		
	4年生	712 (83.7%)	139 (16.3%)		
	5年生	763 (89.2%)	92 (10.8%)		
	6年生	747 (85.1%)	131 (14.9%)		
中学校	1年生	401 (58.5%)	285 (41.5%)		
	2年生	434 (63.9%)	245 (36.1%)		
	3年生	403 (60.7%)	261 (39.3%)		
小・中計		5,963 (82.4%)			
		※政令市を除く		1,276 (17.6%)	

生活労働費

生理の貧困 — 「災害備蓄の活用で、困窮者に生理用品を配布」 重要答弁引き出す

知事職務代理者保留質疑

高瀬委員は、選択的夫婦別姓導入について、「法律で同性を強制しているのは日本だけ」、「民間調査で7割が導入に賛成」、「150地方議会が導入に対する意見書を採択」と指摘し、知事職務代理者の見解を問うとともに、森喜朗氏の差別発言や遅れた男女平等の実態やジェンダーギャップについての認識を質しました。

服部知事職務代理者は、夫婦別姓について「国の検討の状況、動向を見守る」と自らの考えを示しませんでした。森氏の発言については「非常に残念」、ジェンダーギャップについては「先進国でも最低水準」「政治分野、経済分野の取組みの遅れが主要原因」との認識を示し、県としてさらに女性の活躍を推進すると答弁。高瀬委員は「県の女性管理職の比率を含め、世界的な視野で高い目標をもって取り組む」よう要望しました。

コロナ禍で、「生理の貧困」が大問題になっています。高瀬委員は、生理用品の無償提供を行っている自治体があることを示して県としての取り組むよう求め、「災害救助用備蓄物資を必要とする団体に配布する」との答弁を引き出しました。

